



令和2年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年10月2日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7485 URL <https://www.okaya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岡谷 篤一
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部企画部長 (氏名) 中島 孝次 (TEL) 052-204-8133
 四半期報告書提出予定日 令和元年10月15日 配当支払開始予定日 令和元年10月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年2月期第2四半期の連結業績 (平成31年3月1日～令和元年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年2月期第2四半期	444,188	△2.9	9,536	△5.2	12,095	△0.9	8,534	3.3
31年2月期第2四半期	457,534	12.2	10,061	19.0	12,207	12.1	8,265	10.5

(注) 包括利益 2年2月期第2四半期 1,155百万円(△57.4%) 31年2月期第2四半期 2,710百万円(△68.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年2月期第2四半期	886.62	—
31年2月期第2四半期	858.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年2月期第2四半期	504,068	214,293	40.6
31年2月期	519,063	214,599	39.5

(参考) 自己資本 2年2月期第2四半期 204,507百万円 31年2月期 204,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年2月期	—	100.00	—	130.00	230.00
2年2月期	—	110.00			
2年2月期(予想)			—	120.00	230.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成31年2月期期末配当の内訳 普通配当110円 創業350周年記念配当20円

3. 令和2年2月期の連結業績予想 (平成31年3月1日～令和2年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	960,000	1.2	22,000	4.9	26,000	4.0	18,000	9.1	1,869.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年2月期2Q	9,720,000株	31年2月期	9,720,000株
② 期末自己株式数	2年2月期2Q	94,003株	31年2月期	93,935株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年2月期2Q	9,626,019株	31年2月期2Q	9,626,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 参考資料	10
(1) 売上高のセグメント別内訳	10
(2) 取引形態別売上高内訳	10
(3) 人員の推移	10
(4) 設備投資額並びに減価償却費	10
(5) その他補足資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済を背景に底堅く推移しましたが、米中貿易摩擦に端を発した中国経済の減速や英国のEU離脱問題等の影響で先行き不透明感が強まりました。

日本経済は、製造業の生産活動が底堅く推移しましたが、輸出の伸び悩みや設備投資の環境変化等により、力強さを欠きました。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、4,441億88百万円で前年同期比2.9%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益が305億53百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益が95億36百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益が120億95百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億34百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、建材分野を中心に伸び悩み、減少しました。

特殊鋼部門は、中国・インド向け等の減少に加え、国内製造業向けが伸び悩みました。

海外は、市況の低迷に加え、輸出の伸び悩み等で北米及びアジア向けが減少しました。

鉄鋼セグメントの売上高は、1,780億80百万円（前年同期比6.2%減）となり、低調でした。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、中国エアコンメーカー等の不調により減少しました。

エレクトロニクス部門は、自動車関連は底堅く推移しましたがFA関連が減少しました。

情報・電機セグメントの売上高は、892億30百万円（前年同期比7.0%減）となり、低調でした。

(産業資材)

化成品部門は、原材料価格は下落しましたが、自動車関連向けを中心に販売数量が微増でした。

メカトロ部門は、国内は航空機向け部材の増加に加え、省人化・自動化設備が順調でした。海外は、自動車関連等の設備が増加しました。

産業資材セグメントの売上高は、1,473億2百万円（前年同期比3.4%増）となり、堅調でした。

(生活産業)

配管建設部門は、エネルギー関連が伸び悩みましたが、配管機材類及び建築物の請負工事が増加しました。

食品部門は、輸入取引において鶏肉が減少し水産物が増加しました。

生活産業セグメントの売上高は、295億75百万円（前年同期比1.3%増）となり、堅調でした。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,040億68百万円となり、売上債権の減少や保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価額の減少などにより前連結会計年度末に比べて149億95百万円減少しました。

負債は2,897億75百万円となり、借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて146億89百万円減少しました。

純資産は2,142億93百万円となり、利益剰余金の増加はありましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月期の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点においては平成31年3月29日発表の予想数値を据置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,616	15,007
受取手形及び売掛金	203,084	186,030
電子記録債権	34,960	39,970
商品及び製品	57,320	60,469
仕掛品	3,752	6,568
原材料及び貯蔵品	1,476	1,400
その他	14,230	13,755
貸倒引当金	△684	△643
流動資産合計	328,756	322,559
固定資産		
有形固定資産	38,118	37,884
無形固定資産	1,247	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	127,837	119,083
その他	23,392	23,479
貸倒引当金	△288	△281
投資その他の資産合計	150,940	142,281
固定資産合計	190,307	181,509
資産合計	519,063	504,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,497	108,716
電子記録債務	19,015	23,505
短期借入金	107,822	83,781
未払法人税等	3,114	2,582
賞与引当金	1,394	1,454
その他	14,337	18,309
流動負債合計	253,180	238,350
固定負債		
長期借入金	15,870	19,100
繰延税金負債	29,028	26,005
役員退職慰労引当金	900	861
退職給付に係る負債	1,971	2,093
その他	3,512	3,364
固定負債合計	51,283	51,424
負債合計	304,464	289,775
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	129,287	136,570
自己株式	△465	△466
株主資本合計	145,749	153,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	49,358
繰延ヘッジ損益	△33	△110
為替換算調整勘定	493	△470
退職給付に係る調整累計額	3,020	2,699
その他の包括利益累計額合計	59,152	51,476
非支配株主持分	9,698	9,786
純資産合計	214,599	214,293
負債純資産合計	519,063	504,068

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
売上高	457,534	444,188
売上原価	426,572	413,635
売上総利益	30,962	30,553
販売費及び一般管理費	20,900	21,016
営業利益	10,061	9,536
営業外収益		
受取利息	746	735
受取配当金	2,001	2,120
持分法による投資利益	422	252
その他	390	703
営業外収益合計	3,560	3,812
営業外費用		
支払利息	961	966
手形売却損	10	10
その他	443	275
営業外費用合計	1,415	1,253
経常利益	12,207	12,095
特別利益		
固定資産売却益	12	5
投資有価証券売却益	0	14
関係会社株式売却益	—	117
特別利益合計	12	136
特別損失		
固定資産処分損	6	6
投資有価証券評価損	—	14
関係会社整理損	—	143
その他	0	—
特別損失合計	6	165
税金等調整前四半期純利益	12,212	12,066
法人税、住民税及び事業税	3,247	3,157
法人税等調整額	324	2
法人税等合計	3,571	3,160
四半期純利益	8,641	8,905
非支配株主に帰属する四半期純利益	375	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,265	8,534

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
四半期純利益	8,641	8,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,488	△6,335
繰延ヘッジ損益	311	△76
為替換算調整勘定	△395	△1,065
退職給付に係る調整額	△82	△324
持分法適用会社に対する持分相当額	△275	52
その他の包括利益合計	△5,930	△7,750
四半期包括利益	2,710	1,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,398	858
非支配株主に係る四半期包括利益	312	296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを見直しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度における連結貸借対照表は、固定負債の「繰延税金負債」が45百万円減少し、利益剰余金が45百万円増加しております。

(追加情報)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	189,897	95,941	142,489	29,206	457,534	—	457,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	504	848	318	719	2,390	△2,390	—
計	190,402	96,789	142,807	29,925	459,925	△2,390	457,534
セグメント利益	2,912	2,061	3,887	1,212	10,073	△11	10,061

(注) 1. セグメント利益の調整額△11百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	178,080	89,230	147,302	29,575	444,188	—	444,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	453	1,209	649	711	3,023	△3,023	—
計	178,534	90,439	147,951	30,286	447,212	△3,023	444,188
セグメント利益	1,805	1,621	4,721	1,222	9,371	165	9,536

(注) 1. セグメント利益の調整額165百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 参考資料

令和元年10月2日

令和2年2月期 第2四半期決算関係参考資料

岡谷鋼機株式会社

(1) 売上高のセグメント別内訳 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前第2四半期累計実績			当第2四半期累計実績			通期予想		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
		%	%		%	%		%	%
鉄 鋼	189,897	41.5	11.5	178,080	40.1	△6.2	384,000	40.0	△1.9
情報・電機	95,941	21.0	9.1	89,230	20.1	△7.0	201,000	20.9	3.4
産業資材	142,489	31.1	16.6	147,302	33.2	3.4	312,000	32.5	3.7
生活産業	29,206	6.4	7.3	29,575	6.6	1.3	63,000	6.6	2.1
合 計	457,534	100.0	12.2	444,188	100.0	△2.9	960,000	100.0	1.2

(2) 取引形態別売上高内訳

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	前第2四半期累計実績		当第2四半期累計実績		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国 内 取 引	312,998	68.4%	312,288	70.3%	△710	△0.2%
海 外 取 引	144,536	31.6%	131,900	29.7%	△12,635	△8.7%
合 計	457,534	100.0%	444,188	100.0%	△13,345	△2.9%

(3) 人員の推移

【連結】

(単位：千円、単位未満切捨て)

	平成31年2月期 第2四半期	令和2年2月期 第2四半期	増 減
期 末 人 員	5,114名	5,131名	17名
従業員一人当たり 売 上 高	89,466	86,569	△2,897
従業員一人当たり 当 期 利 益	1,616	1,663	47

(4) 設備投資額並びに減価償却費 (当第2四半期累計実績 及び 通期予想)

【連結】

(単位：百万円、単位未満切捨て)

	当第2四半期累計実績	通期予想
設 備 投 資 額	1,957	6,100
	〈主な内容〉	〈主な内容〉
	物流倉庫 増改築等 75	物流倉庫 増改築等 670
	賃貸用資産 設備 123	賃貸用資産 設備 940
	事務所 設備 20	事務所 設備 200
	工場設備 (海外) 416	工場設備 (海外) 1,050
	工場設備 (国内) 294	工場設備 (国内) 960
	樹脂成型用金型 115	樹脂成型用金型 400
	システム関連 397	システム関連 1,170
	車両運搬具 82	車両運搬具 120
	その他 435	その他 590
減 価 償 却 費	1,803	3,700

(5) その他補足資料

◇◇◇株主優待のお知らせ◇◇◇

【一般株主向け優待】

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
愛知県産米	200株以上	8月末	10月下旬
山の幻ミネアサヒ 5kg	100株以上	2月末	4月下旬

【長期保有株主向け優待】(※)

優待内容	保有株式数	権利確定日	発送時期
図書カード 1,000円相当	100株以上	8月末	10月下旬
図書カード 2,000円相当	100株以上	2月末	4月下旬

※一般株主向け優待に加え、半期毎(8月末及び2月末)に発行される最終株主名簿に、同一株主番号で連続6回以上記載されていることを条件として贈呈。発送は通常の株主優待とは別送となります。

◇◇◇今期のトピックス◇◇◇

今期、新たに展開した事業及び主な出来事をご紹介します。()内は公表年月

- ◎ ミャンマーでの鉄骨図面作成会社設立(平成31年3月)
当社は、近藤鋼材株式会社(静岡県沼津市)およびARIMA TECH CO., LTD.(ミャンマー国ヤンゴン市)との3社で、ヤンゴン市において、鉄骨図面作成を行う合弁会社「AOK MYANMAR CO., LTD.」を設立しました。
- ◎ 第39回日本医学会総会2019 中部への協賛(平成31年3月)
当社は、24年ぶりに名古屋で開催された日本医学会総会のイベントの一つである「医学史展(3月2日～4月28日、於:名古屋大学博物館)」に単独協賛しました。また、「健康未来EXPO2019 内『本草学』ブース(3月30日～4月7日、於:ポートメッセ名古屋)」に協賛しました。
- ◎ 学校法人名古屋国際学園への寄付(平成31年3月)
当社は、国際教育の発展及び地域活性化のため、中部地方最大のインターナショナルスクールを運営する学校法人名古屋国際学園(名古屋市守山区)の校舎増築に対し寄付を行いました。
- ◎ 中国子会社の持分譲渡(平成31年4月)
当社は、中国でプレス部品の製造・販売を行う子会社である上海岡谷精密機器有限公司の出資持分のすべてを5月に譲渡しました。当社グループにおける事業の選択と集中により、グループ総合力の強化を進めました。
- ◎ 小学生サッカー大会冠協賛(平成31年3月)
当社は、本年より愛知県サッカー協会小学生男女サッカーの3大会へ、冠スポンサーとして支援を開始しました。スポーツ振興を通じて地域の活性化を目指します。
大会名称: AIFA 第1回 OKAYA CUP U-10 サッカー大会 2019
AIFA 2019 OKAYA CUP / 第37回愛知県小学生女子U-10 サッカー大会
AIFA 2019 OKAYA CUP / 第37回愛知県小学生女子U-12 サッカー大会
- ◎ インド岡谷鋼機会社 チェンナイ支店開設(平成31年3月)
インド岡谷鋼機会社は、7月にチェンナイ支店を開設しました。自動車産業等ものづくりの集積地である南インド地区において、地域に密着した営業活動を行っています。
- ◎ 米国 International Mold Steel, Inc. 本社移転(平成30年12月)
米国 International Mold Steel, Inc.は、8月に本社工場を移転し総面積は従来の6割増となりました。同社は金型用鋼材の加工・販売を中心に業容を拡大してきましたが、更なる拡販と北米顧客向けサービス向上を目指します。

以上